

特別支援教育

障害者制度改革めぐり 教育界で議論活発化

内閣府の障がい者制度改革推進会議の第1次意見を受け、政府による閣議決定に向けた話し合いが大詰めに入っている。閣議決定後は、基本的な方向性などが話し合われる予定。文部科学省では、7月の中央教育審議会初等中等教育分科会で、特別支援教育について議論される。また、障がい者制度改革推進会議における教育施策の議論を受けたシンポジウムが大学などで開催されるなど、教育関係者の動きも活発になってきた。

中教審や大学で

向山・全「学校教育全体の課題だ」 連小会長

「特別支援学校だけでなく学校教育全体の課題である」。全国連合小学校長会の向山行雄会長は語気を強めた。19日、文部科学省の講堂で開かれた中央教育審議会初等中等教育分科会での斉藤尚樹・特別支援教育課長によ

る障害者制度改革に関する行政説明後のことだ。特別支援教育の在り方が今、揺れている。内閣府主導による論議に教育界の声が十分に反映していないため、今後の特別支援教育はどうなるのかをめぐって、学校関係者、

教育関係者らによる議論が噴出し始めた。「日本におけるインクルーシブ教育についての協議会」(考える会)は13日、東京学芸大学で初会合を開いた。学校関係者ら73人が出席。内閣府で議論されている障害者

施策についての情報共有やイギリスの障害児教育制度などの話題が提供された。

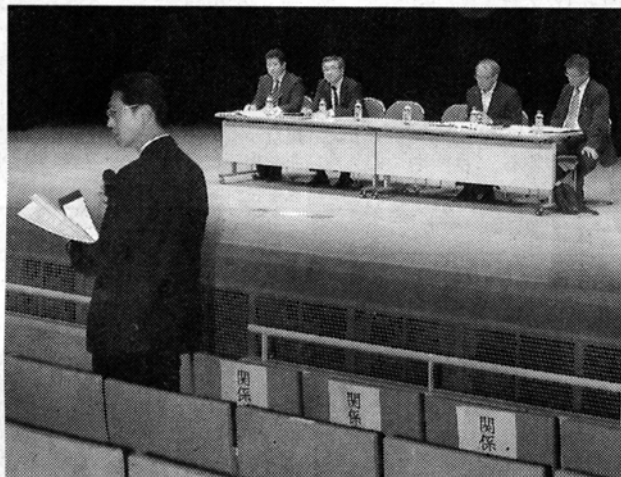
同協議会の代表を務める渡邊健治・東京学芸大学教授は「今後、内閣府の障がい者制度改革推進会議の委員を招いた議論や、同会議への提言なども視野に入れて」と話す。

「特別支援学校の存続 慎重に検討するべき」

広合・大教
落島

20日には、「国連障害者権利条約批准後の教育の在り方について―特別支援教育と通常の学級との連携」を主題に掲げたシンポジウムが、広島大学で行われた。主催は、同大学院教育学研究科附属特別支援教育実践セ

ンターと国立大学法人障害児教育関連センター連絡協議会。約150人が参加した。同大の落合俊郎教授は「国連の障害者権利条約に批准していないOECD加盟国は日本、ロシア、アメリカのみであること



発言する藤原・筑波大学教授(手前)。会場には教員や指導主事、研究者、障害当事者らが集まった

を踏まえ、「批准するのは、時間の問題。インクルーシブを進めることで、現在の通常教育にある、さまざまな課題を解決できるのではないかと話す。その一方、落合教授は▽特別支援学校や特別支援学級の存続▽教員養成の在り方▽インクルーシブ教育システムでは成績が下がるのか否か―など慎重に検討すべき課題も多いと指摘する。

国立大学法人障害児教育関連センター連絡協議会会長の藤原義博・筑波大学教授は「この会議を受け、今後、筑波大学でも同じ課題でセミナーを行いたいと考えている。また、各地にあるセンターと連携をして、どんな研究ができるかを考えた」と話している。

考える会・事務局＝濱田豊彦・東京学芸大学研究室内 Eメール＝hane.achin@u-gakugei.ac.jp